

令和4年度

交野市下水道事業会計予算書

大阪府交野市

令和4年度 交野市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度交野市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚水整備人口	73,200 人
(2) 年間有収水量	6,950,000 m ³
(3) 主な建設改良事業	364,122 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,472,641 千円
第1項 営業収益	1,064,251 千円
第2項 営業外収益	408,389 千円
第3項 特別利益	1 千円

支 出			
第 1 款	下水道事業費用	1,296,774	千円
第 1 項	営業費用	1,150,515	千円
第 2 項	営業外費用	141,759	千円
第 3 項	特別損失	1,500	千円
第 4 項	予備費	3,000	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 454,945千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,906 千円及び損益勘定留保資金428,039千円で補てんするものとする。)

収 入			
第 1 款	資本的収入	388,350	千円
第 1 項	企業債	296,800	千円
第 2 項	他会計補助金	50,000	千円
第 3 項	国庫補助金	41,000	千円
第 4 項	負担金等	550	千円

支 出

第 1 款	資本的支出	843,295	千円
第 1 項	建設改良費	392,154	千円
第 2 項	企業債償還金	448,141	千円
第 3 項	予 備 費	3,000	千円

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法				
				資 金 区 分	償 還 期 限	左のうち 据置期間	償還の方法	そ の 他
公共下水道事業	千円 255,300	普通貸借又は、証券発行とし、期間中は、令和4年度中とする。ただし、工事の進捗状況等により起債の全部又は、一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる財政融資資金及び地方公共団体金融機関資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府	40年	以内	年賦又は、半年賦元利均等若しくは、元金均等とする。	左記の条件の範囲内において、借入先に融資条件がある場合は、その融資条件に従うことができる。ただし、財政の都合により償還期限及び据置期間を短縮し、若しくは、繰上償還又は、低利債に借り換えることができる。
流域下水道事業(寝屋川北部・淀川左岸)	41,500			地方公共団体金融機関		5年		

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 69,904 千円

令和4年2月24日提出

交野市長 黒田 実

予算に関する説明書

1. 令和4年度 交野市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
1. 下水道事業収益			1,472,641	
	1. 営業収益		1,064,251	
		1. 下水道使用料	1,063,890	下水道使用料 1,063,890
		2. その他営業収益	361	
				手 数 料 360
				雑 収 益 1

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
	2. 営業外収益		408,389	
		1. 受取利息 及び配当金	1	預金利息 1
		2. 他会計補助金	80,000	他会計補助金 80,000
		3. 長期前受金戻入	328,178	長期前受金戻入 328,178
		4. 雑収益	210	その他雑収益 210
	3. 特別利益		1	
		1. その他特別利益	1	その他特別利益 1

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
1. 下水道事業費用			1,296,774	
	1. 営業費用		1,150,515	
		1. 管 渠 費	85,667	
				給 料 7,515
				手 当 等 2,271
				賞与引当金繰入額 917
				法定福利費 264
				引当金繰入額
				法定福利費 3,742
				旅 費 49
				備消耗品費 724
				光熱水費 2,280
				燃 料 費 23
				修 繕 費 4,223
				通信運搬費 186

(一般職給料
係員2名)

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
				手 数 料 990
				使 用 料 及 び 料 133
				使 賃 借 料
				委 託 料 38,524
				工 事 請 負 費 16,000
				原 材 料 費 7,826
		2. 総 係 費	80,611	
				給 料 12,821
				手 当 等 8,347
				賞 与 引 当 金 繰 入 額 2,031
				法 定 福 利 費 307
				引 当 金 繰 入 額
				報 酬 1,339
				法 定 福 利 費 4,523
				旅 費 86
				備 消 耗 品 費 268
				燃 料 費 213
				印 刷 製 本 費 245
				修 繕 費 236

一般職給料
課長1名、
課長代理
1名
係員1名

			通信運搬費	37
			手数料	573
			使用料及び借料	29
			委託料	48,185
			負担金	384
			保険料	289
			公課費	30
			貸倒引当金繰入額	668
		3. 流域下水道維持管理負担金	312,852	312,852
		4. 減価償却費	671,385	
			有形固定資産減価償却費	559,440
			無形固定資産減価償却費	111,945

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
	2. 営業外費用		141,759	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	65,759	企業債利息 65,759
		2. 消費税及び 地方消費税	75,000	消費税及び 地方消費税 75,000
		3. 雑支出	1,000	その他雑支出 1,000
	3. 特別損失		1,500	
		1. 過年度損益修正損	1,500	過年度損益修正損 1,500
	4. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	予備費 3,000

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
1. 資本的収入			388,350	
	1. 企業債		296,800	
		1. 企業債	296,800	企業債 296,800
	2. 他会計補助金		50,000	
		1. 他会計補助金	50,000	他会計補助金 50,000
	3. 国庫補助金		41,000	
		1. 国庫補助金	41,000	国庫補助金 41,000
	4. 負担金等		550	
		1. 受益者負担金	550	受益者負担金 550

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
1. 資本的支出			843,295	
	1. 建設改良費		392,154	
		1. 管路建設費	149,350	
				委託料 17,600
				工事請負費 70,000
				補償、補てん 及び賠償金 61,750
		2. 管路改良費	200,749	
				給料 11,335
				手当等 8,648
				賞与引当金繰入額 1,763
				法定福利費 引当金繰入額 268
				法定福利費 3,813
				旅 費 35
				備消耗品費 576
				印刷製本費 50
				使用料及び 賃借料 1,544

一般職給料
課長代理
1名
係員2名

				委託料	43,867
				工事請負費	117,100
				補償、補てん 及び賠償金	11,750
		3. 流域下水道 建設負担金	42,055		
				流域下水道 建設負担金	42,055
	2. 企業債償還金		448,141		
		1. 建設企業債 元金償還金	448,141		
				建設企業債 元金償還金	448,141
	3. 予備費		3,000		
		1. 予備費	3,000		
				予備費	3,000

2. 令和4年度 当初予算キャッシュフロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

交野市下水道事業会計 間接法 (単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	194,097
減価償却費	671,385
資産減耗費	0
賞与引当金及び法定福利費引当金の増加額	5,550
貸倒引当金の増加額	668
長期前受金戻入額	△328,178
受取利息及び配当金	△1
支払利息及び企業債取扱諸費	65,759
未収金減少額	3,300
未払金・未払費用減少額	△18,807
その他流動負債の増加額	96,736
その他流動資産の増加額	△66,746
小計	623,763
受取利息及び配当金の受取額	1
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△65,759
業務活動によるキャッシュ・フロー①	<u>558,005</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△365,521
国庫補助金による収入	41,000
負担金等による収入	550
他会計補助金による収入	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー②	<u>△273,971</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	296,800
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	<u>△448,141</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△151,341
資金の増加額④＝①＋②＋③	132,693
資金の期首残高	<u>296,866</u>
資金の期末残高	429,559

3. 給与費明細書

1. 総括

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (()内は短時間勤務職員 【】は会計年度任用職員 で外書き)	給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
			一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当 等	賞 与 引 当 金 等 繰 入 額			計
本 年 度	損益勘定支弁職員	【1】 (0) 5	1,339	20,336	10,618	3,519	35,812	8,265	44,077	
	資本勘定支弁職員	【0】 (0) 3		11,335	8,648	2,031	22,014	3,813	25,827	
	合 計	【1】 (0) 8	1,339	31,671	19,266	5,550	57,826	12,078	69,904	
前 年 度	損益勘定支弁職員	【1】 (0) 6	1,339	24,609	15,546	3,700	45,194	9,208	54,402	
	資本勘定支弁職員	【0】 (0) 3	0	11,150	8,126	1,704	20,980	3,887	24,867	
	合 計	【1】 (0) 9	1,339	35,759	23,672	5,404	66,174	13,095	79,269	
比 較	損益勘定支弁職員	【0】 (0) △ 1	0	△ 4,273	△ 4,928	△ 181	△ 9,382	△ 943	△ 10,325	
	資本勘定支弁職員	【0】 (0) 0	0	185	522	327	1,034	△ 74	960	
	合 計	【0】 (0) △ 1	0	△ 4,088	△ 4,406	146	△ 8,348	△ 1,017	△ 9,365	
手 当 の 訳 内		区 分	地域手当	扶養手当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	計
		本 年 度	3,456	1,254	1,620	1,377	13,884	280	852	22,723
		前 年 度	3,965	1,650	2,232	1,377	11,207	409	972	21,812
		比 較	△ 509	△ 396	△ 612	0	2,677	△ 129	△ 120	911

※ 児童手当(1,700)を除く

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 4,088	1.昇給に伴う減分	471	(1)昇給発令に係る 所要額 471千円	
		2.その他の減分	△ 4,559	(1)人事異動等に係 る減分 △4,559千円	

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
職 員 手 当	911	1.その他の増減分	911	(1)扶養手当の減分 △396千円 (2)地域手当の減分 △509千円 (3)管理職手当の減分 △612千円 (4)期末勤勉手当の増分 2,677千円 (5)通勤手当の減分 △129千円 (6)住居手当の減分 △120千円	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		事 務 職 (一 般 職)	技 術 職 (一 般 職)
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	361,550	314,100
	平均給与月額(円)	446,657	402,769
	平均年齢(歳)	48.3	40.3
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	347,106	316,675
	平均給与月額(円)	433,818	408,483
	平均年齢(歳)	47.5	41.0

(2) 初任給

区 分	事 務 職(円)	技 術 職(円)	一 般 会 計 の 制 度	
			事 務 職(円)	技 術 職(円)
高 校 卒	165,900	165,900	165,900	165,900
大 学 卒	195,500	195,500	195,500	195,500

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1 級	1	25.0	1 級	1	33.4
	2 級		0.0	2 級	1	33.3
	3 級	(1) 1	(100) 25.0	3 級		0.0
	4 級	1	25.0	4 級	1	33.3
	5 級	1	25.0	5 級		0.0
	6 級		0.0	6 級		0.0
	7 級		0.0	7 級		0.0
	計	(1) 4	(100) 100.0	計	3	100.0
令和3年1月1日現在	1 級	1	25.0	1 級	1	25.0
	2 級		0.0	2 級	1	25.0
	3 級	1	25.0	3 級	(1) 0	(100) 0.0
	4 級	1	25.0	4 級	1	25.0
	5 級	1	25.0	5 級	1	25.0
	6 級		0.0	6 級		0.0
	7 級		0.0	7 級		0.0
	計	4	100.0	計	(1) 4	(100) 100.0

()内は、再任用職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事 務 職	事務職員	主任	係長	課長代理級	課長級	次長級	理事、 部長級
技 術 職	技術職員	主任	係長	課長代理級	課長級	次長級	理事、 部長級

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	期末手当 2.55月(1.45月分)
	2.225	2.225	4.45	勤勉手当 1.9月(0.9月分)
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	期末手当 2.55月(1.45月分)
	2.225	2.225	4.45	勤勉手当 1.9月(0.9月分)
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	期末手当 2.55月(1.45月分)
	2.225	2.225	4.45	勤勉手当 1.9月(0.9月分)

()内は、再任用職員

(5) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	8
一 般 会 計 の 制 度 (%)	10

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (年齢に応じて 2%~20%加算)	左記による基本額に 調整額を加算
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (年齢に応じて 2%~20%加算)	左記による基本額に 調整額を加算

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4. 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金
交野市水洗便所改造費用のあつ旋規定に基づく改造資金貸付金にかかる株式会社りそな銀行及び株式会社関西みらい銀行に対する債務の損失補填	千円 株式会社りそな銀行及び株式会社関西みらい銀行が貸し付ける水洗便所改造資金総額100,000千円に対する元利金及び遅延利子の合計額		千円	債務履行の日まで	千円 限度額に同じ	千円	千円 全 額
下水道施設包括的管理業務委託(3条予算分)	70,000			令和6年度まで	70,000	0	70,000
下水道施設包括的管理業務委託(4条予算分)	60,000			令和6年度まで	60,000	54000	6,000

5. 令和3年度交野市下水道事業予定損益計算書
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	956,834		
(2) その他営業収益	281	957,115	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	80,980		
(2) 総係費	77,187		
(3) 流域下水道維持管理負担金	294,748		
(4) 減価償却費	662,326	1,115,241	
営業損失			△ 158,126
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	80,000		
(3) 長期前受金戻入	319,593		
(4) 雑収益	136	399,730	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	77,949		

(2) 雑	支	出	19,143	97,092	302,638
経	常	利			144,512
		益			
5. 特別利益					
(1) その	他	特別	1	1	
		利益			
6. 特別損失					
(1) 過	年	度	1,273		
		損			
		益			
(2) 賞	与	引	0		
		当			
		金			
		繰			
		入			
		額			
(3) その	他	特別	0	1,273	△ 1,272
		損失			
当	年	度			143,240
		純			
		利			
		益			
前	年	度			233,642
		繰			
		越			
		利			
		益			
		剰			
		余			
		金			
当	年	度			376,882
		未			
		処			
		分			
		利			
		益			
		剰			
		余			
		金			

6. 令和3年度交野市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1)有形固定資産				
イ構 築 物	13,684,663			
減価償却累計額	△ 1,629,746	12,054,917		
ロ機 械 及 び 装 置	172,021			
減価償却累計額	△ 31,605	140,416		
ハ車 両 運 搬 具	3,994			
減価償却累計額	△ 2,143	1,851		
ニ工 具、器 具 及 び 備 品	767			
減価償却累計額	△ 189	578		
ホ建 設 仮 勘 定		809,975		
有形固定資産合計			13,007,737	
(2)無形固定資産				
イ施 設 利 用 権		2,268,729		
無形固定資産合計			2,268,729	
固 定 資 産 合 計				15,276,466
2. 流 動 資 産				
(1)現 金・預 金			296,867	
(2)未 収 金			113,300	

(3)貸倒引当金		△ 3,462	
(4)貯蔵品		1,351	
(5)その他流動資産		96,130	
流動資産合計			504,186
資産合計			15,780,652

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債			3,883,084	
固定負債合計				3,883,084
4. 流動負債				
(1) 企業債			448,141	
(2) 未払金			126,962	
(3) その他流動負債			10,997	
(4) 引当金				
イ賞与引当金		11,989		
ロその他引当金		0		
引当金合計			11,989	
流動負債合計				598,089
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			8,354,581	

(2) 収益化累計額		△ 932, 219	
繰延収益合計			7, 422, 362
負債合計			11, 903, 535
			<u>11, 903, 535</u>
資 本 の 部			
6. 資 本 金			
(1) 自己資本金		3, 300, 235	
資本金合計			3, 300, 235
7. 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
資本剰余金合計			0
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	100,000		
ロ利益積立金	100,000		
ニ当年度未処分利益剰余金			
繰越利益剰余金年度末残高	233, 642		
当年度純利益	143, 240		
当年度未処分利益剰余金合計	<u>376, 882</u>		
利益剰余金合計		576, 882	
剰余金合計			576, 882
資本合計			3, 877, 117
負債資本合計			<u>15, 780, 652</u>

7. 令和4年度交野市下水道事業予定損益計算書
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	967,173		
(2) その他営業収益	361	967,534	
	<hr/>		
2. 営業費用			
(1) 管渠費	79,218		
(2) 総係費	78,749		
(3) 流域下水道維持管理負担金	284,333		
(4) 減価償却費	671,385	1,113,685	
営業損失	<hr/>	<hr/>	△ 146,151
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	80,000		
(3) 長期前受金戻入	328,178		
(4) 雑収益	191	408,370	
	<hr/>		

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費

65,759

(2) 雑支出

1,000

66,759

341,611

経常利益

195,460

5. 特別利益

(1) その他特別利益

1

1

6. 特別損失

(1) 過年度損益修正損

1,364

(2) 賞与引当金繰入額

0

(3) その他特別損失

0

1,364

△ 1,363

当年度純利益

194,097

前年度繰越利益剰余金

376,882

当年度未処分利益剰余金

570,979

8. 令和4年度交野市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

千円

千円

千円

千円

1. 固 定 資 産

(1)有形固定資産

イ構 築 物

13,684,663

減価償却累計額

△ 2,177,997

11,506,666

ロ機械及び装置

172,021

減価償却累計額

△ 42,178

129,843

ハ車両運搬具

3,993

減価償却累計額

△ 2,702

1,291

ニ工具、器具及び備品

767

減価償却累計額

△ 245

522

ホ建設仮勘定

1,178,223

有形固定資産合計

12,816,545

(2)無形固定資産

イ施設利用権

2,156,784

無形固定資産合計

2,156,784

固定資産合計

14,973,329

2. 流 動 資 産

(1)現金・預金

429,559

(2)未収金

110,000

(3)貸倒引当金

△ 4,130

(4)貯蔵品		1,351	
(5)その他流動資産		162,878	
流動資産合計			699,658
資産合計			15,672,987

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債			3,773,570	
固定負債合計				3,773,570
4. 流動負債				
(1) 企業債			406,314	
(2) 未払金			110,882	
(3) その他流動負債			107,734	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		17,539		
ロ その他引当金		0		
引当金合計			17,539	
流動負債合計				642,469
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			8,446,131	
(2) 収益化累計額			△ 1,260,397	

繰延収益合計
負債合計

7,185,734

11,601,773

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

3,300,235

資本金合計

3,300,235

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

資本剰余金合計

0

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

100,000

ロ 利益積立金

100,000

ハ 当年度未処分利益剰余金

繰越利益剰余金年度末残高

376,882

当年度純利益

194,097

当年度未処分利益剰余金合計

570,979

利益剰余金合計

770,979

剰余金合計

770,979

資本合計

4,071,214

負債資本合計

15,672,987

注 記

注記

I 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・建物 定額法による。
- ・その他 定額法による。

主な耐用年数

建物 15～50年

機械及び装置 16年

工具、器具及び備品 3～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

普通会計にて職員の退職手当を支給しているため、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損処理による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関連

(1) 予定キャッシュ・フロー計算書の作成方法

作成方法は、間接法により作成する。

重要な非資金取引 なし

- ① 現物出資の受入による資産の取得 なし
- ② 資産の交換 なし
- ③ ファイナンス・リース取引による資産の取得 なし
- ④ P F I 契約等による資産の取得 なし

III 予定貸借対照表等関連

- ・担保提供資産に関する事項 なし
- ・後年度一般会計等負担企業債に関する事項 なし
- ・保証債務等に関する事項 なし
- ・減価償却累計額に関する事項
有形固定資産の減価償却累計額 2, 223, 122 千円
- ・長期前受金収益化累計額に関する事項
長期前受金収益化累計額 1, 260, 397 千円